

令和5年度 あいさんハウス・ぎふ 事業報告

【1. 概況】

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げになったことに伴い、家族向けのイベントを段階的に再開し、相談支援事業所や就労取引先企業などの関係機関との連携強化に努めました。また、地域の各事業所連携会議が再開されたことで、市内の学校や事業所との交流機会を多く持つことができました。

運営面では、コロナ過での行事やイベントは控えた方が良いという風潮を払拭するため、利用者の楽しみや、生活をより豊かにすることを重視したイベントを企画しました。積極的な活動やイベントを取り入れることで、利用者満足度の高いサービスの提供と職員の意識改革に繋がりました。

また、安定した運営のため、組織体制の見直しを図り、各事業所のコンプライアンス遵守とメンタルヘルス対策の徹底をし、職員の働きやすい環境づくりに努めました。

【2. 重点取り組み内容】

(1) 利用者主体のサービスの提供

利用者の個別支援計画作成時に、利用者、家族の意向を丁寧に聞き取り、一人ひとりに合わせた計画を立案し作成することができました。各事業所が部門会議の中で、個別ケース検討会を開催し、遅延なく家族や相談支援員と共有することで課題の早期解決に繋がりました。また、朝礼での申し送りを徹底し、日々の情報共有の充実を図ることができました。

入居者への支援として、利用者の特性や身体能力に応じた福祉用具の提案を行い、安心、安全、安楽に生活が送れるようにサポートすることができました。

(2) 職員の資質向上と事業所間での連携強化

職員一人ひとりが自ら考えて発信できるようになるため、職員会議等の各種会議において研修担当を交代で行いました。また、中途入職者への指導を丁寧に行い、正しい知識や技能の習得を心掛けました。教育面では、委員会活動を通して、職員向けに参考書や福祉書籍の貸し出しを行い、研修参加が難しい非常勤職員の教育体制の構築を図りました。サービス管理責任者研修の基礎研修を2名、更新研修を2名が受講しました。介護福祉士試験は2名が合格しました。

(3) 社会参加への取り組みの充実

家族や地域住民との交流のため、段階的に行事、イベントを再開しました。10月には、家族参加で、きらめきフェスティバル（秋祭り）を開催しました。

防災の視点では、近隣地域との防災協定を見直し、非常災害時の対応を強固なものとししました。また、海津市の危機管理課に防災教育を依頼し、職員への研修を実施しました。

【3. 各部署事業報告】

1. 共同生活援助（グループホーム）

利用定員を40名に増床したことで、安定稼働に繋がりました。

福祉用具を活用しての支援方法の導入や各棟単位での情報共有の徹底を図り、重大事故の予防に努めました。また、外出や外泊に柔軟に対応し、利用者、家族が安心して生活できる環境の構築をすることができました。

2. 生活介護

定期的なモニタリングに各グループの担当者を同席させ、本人や家族の要望を迅速に支援に反映しました。部門会議では、非常勤職員にも参加ができるように分割会議を行い、情報共有の徹底を図りました。

利用者自らが楽しく活動ができるように各グループでの余暇時間の充実を図りました。地域の清掃活動などの社会参加への機会も増やし、閉鎖的な環境を改善することができました。

3. 就労継続支援B型

利用者一人ひとりに合わせた作業内容や支援方法を見直し、社会の一員としての自覚や自信に繋がられるような支援を実施することができました。また、定期的にレクリエーションや外出などの機会を設けたことで、利用者のモチベーションやチーム力の向上に繋がりました。

工賃面では評価方法を見直し、利用者の能力や状況に応じて工賃を設定しました。年度を通して平均工賃目標額を達成することができなかつたので、外部就労や内職などの新規獲得による就労収入の向上と職業指導の強化による利用者の能力向上をしていくことが課題です。

4. 就労移行支援

既存の利用者への訓練プログラムの充実と就職先企業との連携強化に努めました。マルシェや販売会への参加、募金活動への参加など、社会とのつながりの機会を多く持つことができました。一般企業への就職は達成することができませんでした。

5. 児童発達支援・放課後等デイサービス

児童の年齢、発達段階に合わせ個別支援を実施しました。児童指導員と作業療法士が協同し、一人ひとりに合わせたプログラムの作成ができました。

ヒヤリハット、事故等に対する迅速な検証と再発防止、予防に努め、送迎車両には置き去り防止のための車両安全装置を設置しました。

他施設との外部交流や外出支援の機会を多く持ち、作品の展示会や家族との懇親会などを通して、社会参加や家族との関係構築に努めました。

【4. 今後対処すべき課題】

令和5年度を通して、段階的に地域活動や社会参加への機会を増やすことはできましたが、コロナ過での閉鎖的な環境下による職員の接遇意識の低下やサービスの質の低下が感じられます。感染症対策として簡素化された業務を見直し、利用者満足度を高める取り組みを自発的に実施できる体制整備が課題となります。コロナ過に入職した職員も多いため、現状の『当たり前』の対応を一から見直していきます。

また、年始に発生した能登半島地震を教訓に、非常災害時の対策を改めて見直す必要があります。策定済みのBCPに実現可能性をしっかりと落とし込み、有事の際の優先順位を明確にし、対応方法を再検討していきます。

就労支援部門については、年間を通して一般企業への就職が達成できませんでした。就職先企業と連携、調整し、就職に繋げることが課題となります。また、新規利用者が少なく稼働率も下降の一途をたどっています。特に、就労移行については、来期中に就職予定者やサービス期間終了者を控えている状況ですので、早急に対策を検討する必要があります。外部に向けての発信力の向上と利用者のステップアップの両側面から継続的にアプローチをしていきます。